

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01141000000	調達件名	インドネシア国熱帯荒廃草原の植生回復を通じたバイオマスエネルギーとマテリアル生産プロジェクト (SATREPS) 終了時評価調査 (評価分析)		
公示日 (予定)		2022年2月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参团
履行期間 (予定)		2022年4月18日 ~ 2022年6月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドネシアでは、原油価格の高止まりによる輸入負担の増大に加え、経済成長に伴う燃料・電力消費量の急増で、エネルギー関連補助金は中央政府歳出の約20パーセントを占め、補助金削減が課題となっています。同国政府は、再生可能エネルギーによるバイオ燃料の活用を積極的に進めていますが、一方で、大規模な森林開発の結果、1000万haものアランアラン草原 (熱帯雨林伐採後に生えるイネ科の植物) が発生し、農地、林地への転換を難しくしています。このプロジェクトでは、アランアラン草原の環境回復とバイオマス生産農地への転換のための基盤技術を開発し、同国でのバイオ原料の提供に資することを目指しています。</p> <p>【目的】プロジェクト終了を2022年9月に控え、これまでの実績と成果を確認し、教訓と提言を導き出すことを目的に、終了時評価調査を実施します。</p> <p>【活動内容】コンサルタントは評価調査団に加わり、評価に必要な情報の収集と分析、評価6項目の観点からのプロジェクト評価、プロジェクト終了に向けての提言や類似案件に向けての教訓の導出、等を行います。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.2人月 (おおよそ現地：0.7、国内：0.5を想定) 【現地派遣期間】約21日間 (現地派遣時期は5月初旬、連休明けの見込み) 【渡航回数】1回</p> <p>①本プロジェクトは国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) と共同で実施する科学技術協力 (SATREPS) です。調査団にはオブザーバーとしてJSTの関係者も加わる予定です。 ②本評価調査は、日・伊双方の関係者からなる合同評価チームによって行います。 ③評価分析団員は、他の団員に先行して現地に渡航し、調査にあたります。 ④中間レビュー報告書はJICA図書館に格納されています。 ④新型コロナウイルスの感染状況如何で、現地調査、国内作業の計画に変更が生じる可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01144000000	調達件名	アフリカ地域2022年度IFNA活用調査・栄養改善アドバイザー業務		
公示日(予定)		2022年2月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年4月6日 ~ 2023年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】IFNAは2016年から2025年の10年間のイニシアティブであり、アフリカの子ども2億人の栄養改善に向けて、全アフリカを対象にIFNAの成果を広く拡大していく「IFNA横浜宣言2019」を採択した。JICAはアフリカのみならず全世界の事業において栄養改善に貢献しており、東京栄養サミットではJICA栄養宣言を発出した。IFNAおよびJICAの栄養に関する活動が効果的なものとするためには、開発パートナーとの協働、資金動員を含む栄養に配慮した事業・案件の形成に取り組んでいくことが求められている。</p> <p>【目的】アフリカ諸国のリージョナルトレーニングの運営、IFNA活用に向けたモニタリング・促進調査、資金動員の調査を通して、現場レベルでのIFNA活動を促進支援すること、またJICA栄養宣言の推進を念頭に、IFNAの推進にとどまらずアフリカ以外の地域における食と農業の観点から栄養改善を推進することを目的とする。</p> <p>【活動内容】①アフリカ諸国を対象にIFNAの理解を含め、技術的な実践を行う「リージョナルトレーニング」の調整及びファシリテーター、②各国での栄養改善事業の進捗状況、その成果と課題の確認及び各国ごとの特徴に応じた実践事例収集、③様々なパートナーとの連携促進、資金動員による事業の実施に向けたIFNAやアフリカに留まらないJICAの栄養改善事業の今後の展開に係る進め方を示す。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】7.45(国内4.25、海外3.2)</p> <p>【渡航回数】6回(アフリカ複数か国)</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01134000000	調達件名	ガーナ国稲作生産性向上プロジェクト(コメ種子生産)		
公示日(予定)		2022年2月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2022年4月25日 ~ 2022年7月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>(背景) 近年コメ消費量が急増するガーナ国では、食糧安全保障および外貨確保の観点から、コメ自給率向上が同国政府の主要課題の一つとなっており、コメ生産性向上等に向けた取り組みを推進している。我が国は2016年から2021年にかけて、天水・灌漑稲作それぞれの技術協力プロジェクトを通じて、ガーナにおけるコメの生産性向上に貢献してきた。2022年からはその後続案件として、灌漑稲作・天水稲作の双方の更なる技術普及拡大を目指す「稲作生産性向上プロジェクト(GRIP)」が開始されることとなった。GRIPでは、先行案件で作成した「種子生産ガイドライン」の活用に加え、コメ種子生産の現況調査の結果を踏まえ、コメ認証種子生産農家の能力向上および育種家種子・原原種種子の供給システム改善を中心に、コメ種子生産の質的・量的向上を目指す活動が予定されている。さらには、GRIPと同じ灌漑稲作サイトにて、無償資金協力「稲種子生産向上計画」を実施予定である。</p> <p>(業務の目的) 本業務従事者は、GRIPで計画されている詳細計画の最終化を視野に、プロジェクト全期間の種子分野に関する活動計画、種子生産研修計画を策定するとともに、予定されているCARD無償と種子分野の連携活動について提案を行うものとする。</p> <p>(主な業務内容) 1. 育種家種子および原原種生産の供給体制(人員の専門性、機材など)、生産量、質について確認を行い、改善策を提案する。 2. 圃場審査と種子検査の実施状況について情報収集を行うとともに、本事業との連携体制について協議を行う。 3. 対象灌漑地区での原原種種子生産と種子生産農家による種子生産について指導・助言を行う。 4. プロジェクト全期間の種子生産体制の強化計画および種子生産研修計画(本邦研修等を含む)を策定する。 5. 予定されているCARD無償とGRIP種子分野の連携活動について提案を行う。</p>			留 意 事 項	<p>(業務担当分野) コメ種子生産 (渡航回数) 1回 (人月合計) 1.8人月(現地: 1.3人月、国内: 0.5人月) (特記事項) 現地のCOVID-19等の状況によっては、現地渡航日程に変更が生じる場合がございます。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01127000000	調達件名	キルギス国チュイ州市場志向型生乳生産プロジェクト(農民普及/メタ・ファシリテーション)		
公示日(予定)		2022年2月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
履行期間(予定)		2022年4月6日 ~ 2022年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】生乳生産工程における搾乳衛生技術改善を主目的とする「チュイ州市場志向型生乳生産プロジェクト」を2017年から実施している。同プロジェクトでは、プロジェクトで選定した中核農家を技術普及の要とし、周辺の農家に対する農民間研修の実施や中核農家を核とした農家グループを形成した。農民間研修の実施にあたっては、家畜衛生や家畜飼養等に関する知識・技術の習得に加えて、普及技術の一環としてメタ・ファシリテーション能力の向上が持続的な農民間研修の実施のために必要であると考えている。また、中核農家にメタ・ファシリテーション技術を習得させることは、農民間研修の効果を飛躍的に向上させ、本事業終了後も農民から農民への技術普及が継続されるような仕組みを形成していく意味でも重要である。</p> <p>【目的】本業務に先立ち、2021年3月から1年間、同技術による農民組織化を支援する業務が実施している。それら現地活動及び成果を踏まえ、本業務では、中核農家を対象にメタ・ファシリテーション技術に係る研修を行うとともに、農民間研修の持続的な実施に向けた基盤形成のための活動を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中核農家のメタ・ファシリテーション技術を高める。</li> <li>・中核農家を中心とした農民間研修の継続的かつ発展的な実施を目指していく上での課題を抽出する。</li> <li>・酪農協議会に対して、農民間研修の普及へ向け効果的な実施のための仕組み作りへ向け、助言・支援を行う。</li> </ul>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】農民普及/メタ・ファシリテーション</p> <p>【人月合計】1.8人月(国内0.7人月、現地1.1人月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次業務: 国内準備4日、現地業務16日、国内整理2日</li> <li>・第2次業務: 国内作業6日、現地業務16日、帰国後整理2日</li> </ul> <p>【現地派遣期間】2022年4月中旬~4月下旬、2022年6月上旬~6月中旬</p> <p>【渡航回数】2回</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の流行状況をふまえ、国内(遠隔)作業への振替をご相談する可能性があります。</li> </ul>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01121000000	調達件名	全世界2021年度JICAボランティア事業調査(マラウイ・ガーナ)(評価分析)		
公示日(予定)		2022年2月16日	担当部課	青年海外協力隊事務局海外業務第二課	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
履行期間(予定)		2022年6月9日 ~ 2022年8月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 青年海外協力隊事務局では、JICAボランティア事業評価ガイドライン(以下「ガイドライン」)に基づき、事業評価を実施している。本契約では、ガイドラインが定める評価調査の一つである「現地調査」を実施するため、コンサルタント契約を結ぶ。</p> <p>【目的】 マラウイおよびガーナにおけるJICAボランティア事業の実績、成果を評価、確認するとともに、今後に向けて、同事業に対する提言、教訓を導くことを目的とする。なお、本現地調査は、ガイドラインが規定する評価の視点1「開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与」と視点2「異文化社会における相互理解の深化と共生」に対する評価を担う。</p> <p>【業務内容】</p> <p>1. 国内準備の実施【2022年6月中旬～下旬】 2019・2020年度JICAボランティア事業現地調査時の調査方法を参考に、JICAボランティア事業評価ガイドライン(第一版)が定める視点1、2に沿った現地調査を実施するために必要な準備を行う。</p> <p>2. 現地調査の実施【2022年6月下旬～7月下旬】</p> <p>(1) マラウイ及びガーナ事務所との打合せを実施</p> <p>(2) 現地調査の関係者に対し、ガイドラインおよび現地調査の概要資料などを用いて、現地調査の調査方法を説明</p> <p>(3) 事前に配布したアンケート調査紙を回収し、同調査紙に基づいて現地調査の対象者にインタビューを実施し、その結果を評価グリッドとして取りまとめる</p> <p>(4) 評価グリッドに基づいて現地調査結果要約表(案)を作成</p> <p>(5) 現地調査結果を機構ガーナ事務所及びマラウイ事務所に報告</p> <p>3. 事業の評価【2022年7月下旬～8月上旬】 現地調査で収集した情報、データを分析し、ガイドラインが定める視点1、2から、対象国2カ国におけるJICAボランティア事業の評価を行い、現地調査報告書(案)(和文)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】：評価分析</p> <p>【業務人月】：計1.95人月 国内準備：0.60人月 現地調査：1.00人月 国内整理：0.35人月</p> <p>【現地業務期間・渡航回数】： 現地渡航期間は2022年6月下旬から7月下旬(予定) 渡航回数は1回(本邦出発後、2か国を回り、本邦到着)</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。また、本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性もあります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01150000000	調達件名	マラウイ国市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト(ジェンダー主流化)		
公示日(予定)		2022年2月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2022年4月12日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> マラウイにおいて農業セクターは国内総生産(GDP)の約28%、外貨収入の約80%を占める基幹産業として位置づけられている。また、総労働人口の約64.1%が農業に従事しており、同セクターの成長がマラウイの社会・経済の発展を支える原動力として考えられている。マラウイでは農業に従事する労働者の70%を女性が占めている。しかしながら、女性は土地や融資などのアクセスや、技術改善や農業普及などの機会に恵まれないことが多く市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト(以下、MA-SHEP)の詳細計画策定調査においても、農村部におけるジェンダー課題が確認された。以上より、MA-SHEPにおいても、農家経営における男女共同参加を促進し、ジェンダー平等推進のための取り組み方を工夫していくことが求められており、ジェンダー分野専門家の定期的な派遣を行い、効果的なジェンダー主流化に向けた取り組みを実施している。</p> <p><b>【目的】</b> 本業務従事者は、MA-SHEPにおけるジェンダー分野の活動方針に基づき、長期専門家及びカウンターパートと協力して、以下、MA-SHEPのジェンダー主流化に係る業務を支援することを目的として派遣される。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1. 第4バッチ対象地域におけるジェンダー研修のモニタリング 2. 終了時評価(2022年10月予定)に向けた第1、2バッチ対象県におけるジェンダー事例収集と分析・取り纏め 3. 終了時評価(2022年10月予定)に向けた第3バッチ対象県におけるジェンダー事例収集と分析と取り纏め 4. MA-SHEP実施ガイドライン作成支援</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> ジェンダー主流化</p> <p><b>【人月合計】</b> 6.50人月(現地6.00、国内0.5)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 5月上旬~7月下旬(1回目) 9月上旬~11月中旬(2回目)</p> <p><b>【渡航回数】</b>2回</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01152000000	調達件名	アフリカ地域稲作分野技術協力プロジェクト終了時評価・詳細計画策定調査(モザンビーク・タンザニア・エチオピア)(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年2月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年5月2日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b>                  モザンビーク：最大の稲作地帯であるザンベジア州のコメ生産性向上を図るため、稲作技術等のさらなる普及及び市場志向型のコメ振興を目的に「モザンビークザンベジア州コメ生産性向上プロジェクト」を開始した。2022年11月までの予定でプロジェクトを実施中であり、今回実施する終了時評価調査では、プロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。</p> <p>タンザニア：コメ生産量の増大に寄与すべく、農業研修機関の研修手法の確立を支援することにより、適切なコメ生産技術を全国の優先コメ生産地区の農家に普及させること目的に「タンザニアコメ振興能力強化プロジェクト」を開始することとなり、2019年9月に詳細計画策定調査を実施した。今般2023年度から本案件を開始する目途がついたことから、改めて詳細計画策定調査を実施し、前回の詳細計画策定調査で作成・合意されたプロジェクトにかかる文書の更新及び必要に応じた見直しを行うこととした。</p> <p>エチオピア：稲作の面的拡大に向け、稲作研究及び振興の拠点となる国立イネ研究研修センターの研究・研修能力向上を目的に、「エチオピア国立イネ研究研修センター強化プロジェクトフェーズ2」が2021年9月から2段階方式で開始された。今回実施する詳細計画策定調査は、2021年4月実施の基本計画策定調査の結果を踏まえ、カウンターパートとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の更新を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務概要】</b>                  稲作分野の技術協力プロジェクト3案件の終了時評価及び詳細計画策定調査を行うもの。                  本業務従事者は、本調査を実施する他の調査団員等と協力・調整しつつ、先方政府との評価結果及び協力計画策定の合意に必要な情報を収集・整理・分析する。                  同分野の技術協力プロジェクトにかかる調査を同一業務内で行うことで、共通点をふまえた効率的検討や対象国の特徴の比較等でより深い分析が可能になることを企図している。</p> <p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 約3.60人月(現地：2.10人月、国内：1.50人月)</p> <p><b>【現地派遣期間・渡航回数】</b>                  モザンビーク：2022年6月上旬～2022年6月下旬(渡航回数1回)                  タンザニア：2022年9月下旬～2022年10月上旬(渡航回数1回)                  エチオピア：2022年12月上旬～2022年12月下旬(渡航回数1回)                  現地派遣期間は、調整により変更となる可能性がある。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01155000000	調達件名	トルクメニスタン国心血管疾患診断能力強化に係る基礎情報収集・確認調査(機材計画)		
	公示日(予定)	2022年2月24日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2022年4月12日 ~ 2022年6月6日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> トルクメニスタン共和国(以下、トルクメニスタン)は、1991年のソビエト社会主義共和国連邦からの独立以降、社会経済発展を遂げ、乳幼児死亡率の削減や平均寿命の伸長がみられた一方、高齢化の進行などに伴い、非感染性疾患による死亡率が約76%を占めている(出典:世界保健機構(以下WHO)。) その中でも死因者数が最も多いのが心血管疾患であり、全体の死因の半数を占めている他、約20%の国民が心血管疾患に罹患する高いリスクがあるとされている。かかる状況を踏まえ、首都アシガバード市に位置し、国の中核病院である「心臓病科学及び診療センター病院」を対象に、心血管疾患の画像診断に必要な環境を整備するとともに、機材を活用した画像診断や維持管理に必要な技術移転を行うことで、トルクメニスタンの心血管疾患の対応能力強化に資する事業を計画している。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は「心臓病科学及び診療センター病院」に対して心血管疾患の画像診断に活用する機材(医療コンテナ、CT撮影装置等) 供与及び当該機材の活用に必要な技術協力に対するニーズ調査を実施し、案件形成に資する支援計画を策定するための基礎情報を収集・分析することを目的とする。尚、JICAが別途契約する「設備計画」の団員と連携して業務を実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> (1) 対象国の非感染性疾患の概況や対象医療施設の基礎情報に係る調査 対象国の非感染性疾患(特に心血管疾患)における概況や、対象医療機関における基礎情報(規模や提供する医療サービス、医療機材、運営維持管理部門の有無等)について既存資料のレビューや質問紙の活用等を基に取り纏める。 (2) 対象医療機関の具体的なニーズに係る現状調査 対象医療施設において、CT撮影装置や医療コンテナの供与及びそれらの機材を活用した画像診断や維持管理に必要な技術移転に関連し、具体的にどのような課題やニーズがあるかを確認する。</p>			留 意 事 項	<p>(3) 心血管疾患の画像診断能力向上に資する医療コンテナ計画策定に向けた調査 医療機材に関する許認可制度・機材登録等の手続き、医療機材のアフターサービス、対象施設における運営維持管理体制、調達や輸送に係る調査を踏まえ、医療コンテナ及びCT撮影装置を含めた内部設置機材の技術仕様書案含め本邦機材調達に必要な資料の作成支援を行う。</p> <p><b>【担当分野】</b> 機材計画</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.4人月(現地0.9人月、国内0.5人月)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2022年4月~5月</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【その他留意事項】</b> 現時点でトルクメニスタン共和国では新型コロナウイルス変異種の拡大により、一時的に外国人の入国を制限しています。当該措置が解除されなければ、遠隔で調査を実施いただくこととなります。また当該措置が解除された場合においても、隔離期間中の数日間は遠隔で業務を実施予定です。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01162000000	調達件名	トルクメニスタン国心血管疾患診断能力強化に係る基礎情報収集・確認調査(設備計画)		
	公示日(予定)	2022年2月24日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査・研究業務
	履行期間(予定)	2022年4月12日 ~ 2022年6月6日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> トルクメニスタン共和国(以下、トルクメニスタン)は、1991年のソビエト社会主義共和国連邦からの独立以降、社会経済発展を遂げ、乳幼児死亡率の削減や平均寿命の伸長がみられた一方、高齢化の進行などに伴い、非感染性疾患による死亡率が約76%を占めている(出典:世界保健機構(以下WHO))。その中でも死因者数が最も多いのが心血管疾患であり、全体の死因の半数を占めている他、約20%の国民が心血管疾患に罹患する高いリスクがあるとされている。かかる状況を踏まえ、首都アシガバード市に位置し、国の中核病院である「心臓病科学及び診療センター病院」を対象に、心血管疾患の画像診断に必要な環境を整備するとともに、機材を活用した画像診断や維持管理に必要な技術移転を行うことで、トルクメニスタンの心血管疾患の対応能力強化に資する事業を計画している。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は「心臓病科学及び診療センター病院」に対して心血管疾患の画像診断に活用する機材(医療コンテナ、CT撮影装置等)の設置に対するニーズ調査を実施し、案件形成に資する支援計画を策定するための基礎情報を収集・分析することを目的とする。尚、JICAが別途契約する「機材計画」の団員と連携して業務を実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> (1) 対象医療機関の具体的なニーズに係る現状調査 対象医療施設において、CT撮影装置や医療コンテナの設置に関連し、具体的にどのような課題やニーズがあるかを類似案件の事例など既存資料のレビューや現地調査を通じて情報収集し、分析する。 (2) 医療コンテナ計画策定に向けた、医療機材・設備の設置条件に係る調査 CT撮影装置を搭載した医療コンテナの供与を行う上で必要な設備の導入状況や電気・通信、地盤の強度などの導入環境に係る調査を行い、放射線防護や地盤の強度を高める為の工事の必要性につき確認する。</p>			留 意 事 項	<p>またその結果を踏まえ、「機材計画」の団員と協力し、医療コンテナの技術仕様書案含めた本邦機材調達に必要な資料の作成支援を行う。加えて、機材設置のために建物の床・内壁等の補強・改修や放射線防護工事、給排水・電気設備の接続工事や改修が必要と判断された場合には、当該部分の補強・改修方法を必要に応じて図面と共にまとめる。</p> <p><b>【担当分野】</b> 設備計画</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.3人月(現地0.9人月、国内0.4人月)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2022年4月~5月</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【その他留意事項】</b> 現時点でトルクメニスタン共和国では新型コロナウイルス変異種の拡大により、一時的に外国人の入国を制限しています。当該措置が解除されなければ、遠隔で調査を実施いただくこととなります。また当該措置が解除された場合においても、隔離期間中の数日間は遠隔で業務を実施予定です。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01167000000	調達件名	キューバ国アルテミサ・マタンサ地域における水資源の統合管理のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年3月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月19日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】キューバ国のアルテミサ・マタンサ地域では、水利用の9割近くが地下水に依存している。同地域は首都ハバナへの送水を行う重要な地下水源地帯でもあるが、地下水位低下や帯水層への塩水侵入被害が進行し、上水や農業用水へ悪影響を及ぼしている。</p> <p>我が国は、これまでに同国水資源庁に対し、地下水管理に関する技術協力プロジェクトを2件実施してきた。水資源庁は、水資源の合理的・持続的な利用に取り組んでいるが、他機関との連携不足、灌漑用水の管理不足等の課題が依然として残っている。</p> <p>そこで、今回、水資源に関するデータ収集能力を一層強化しつつ、水資源管理計画や流域管理委員会の機能強化等を通じた、水資源の統合的な管理を実現するための能力強化支援が要請された。</p> <p>【目的】対象地域の課題や関係諸機関の能力、役割分担等を分析・整理し、プロジェクトの内容を提案・協議する。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み、手続き等を十分に把握の上、他の調査団員と協議、調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定(特に協力枠組みの検討等)のために必要な調査を行う。また、報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】約1.36人月(現地0.86人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月中旬~6月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01168000000	調達件名	キューバ国アルテミサ・マタンサ地域における水資源の統合管理のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(統合水資源管理(法規制、組織、社会・文化・慣習))		
	公示日(予定)	2022年3月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月19日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】キューバ国のアルテミサ・マタンサ地域では、水利用の9割近くが地下水に依存している。同地域は首都ハバナへの送水を行う重要な地下水源地帯でもあるが、地下水位低下や帯水層への塩水侵入被害が進行し、上水や農業用水へ悪影響を及ぼしている。</p> <p>我が国は、これまでに同国水資源庁に対し、地下水管理に関する技術協力プロジェクトを2件実施してきた。水資源庁は、水資源の合理的・持続的な利用に取り組んでいるが、他機関との連携不足、灌漑用水の管理不足等の課題が依然として残っている。</p> <p>そこで、今回、水資源に関するデータ収集能力を一層強化しつつ、水資源管理計画や流域管理委員会の機能強化等を通じた、水資源の統合的な管理を実現するための能力強化支援が要請された。</p> <p>【目的】対象地域の課題や関係諸機関の能力、役割分担等を分析・整理し、プロジェクトの内容を提案・協議する。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み、手続き等を十分に把握の上、他の調査団員と協議、調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定(特に統合水資源管理推進のための、法規制、組織、社会・文化・慣習分野の分析等)のために必要な調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】統合水資源管理(法規制、組織、社会・文化・慣習)</p> <p>【人月合計】約1.36人月(現地0.86人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月中旬~6月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01169000000	調達件名	キューバ国アルテミサ・マタンサ地域における水資源の統合管理のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(統合水資源管理(地下水・表流水管理、上水、気候変動))		
	公示日(予定)	2022年3月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月19日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】キューバ国のアルテミサ・マタンサ地域では、水利用の9割近くが地下水に依存している。同地域は首都ハバナへの送水を行う重要な地下水源地帯でもあるが、地下水位低下や帯水層への塩水侵入被害が進行し、上水や農業用水へ悪影響を及ぼしている。</p> <p>我が国は、これまでに同国水資源庁に対し、地下水管理に関する技術協力プロジェクトを2件実施してきた。水資源庁は、水資源の合理的・持続的な利用に取り組んでいるが、他機関との連携不足、灌漑用水の管理不足等の課題が依然として残っている。</p> <p>そこで、今回、水資源に関するデータ収集能力を一層強化しつつ、水資源管理計画や流域管理委員会の機能強化等を通じた、水資源の統合的な管理を実現するための能力強化支援が要請された。</p> <p>【目的】対象地域の課題や関係諸機関の能力、役割分担等を分析・整理し、プロジェクトの内容を提案・協議する。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み、手続き等を十分に把握の上、他の調査団員と協議、調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定(特に統合水資源管理推進のための、地下水・表流水管理、上水、気候変動分野の分析等)のために必要な調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】統合水資源管理(地下水・表流水管理、上水、気候変動)</p> <p>【人月合計】約1.36人月(現地0.86人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月中旬~6月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01170000000	調達件名	キューバ国アルテミサ・マタンサ地域における水資源の統合管理のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(統合水資源管理(灌漑))		
	公示日(予定)	2022年3月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月19日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】キューバ国のアルテミサ・マタンサ地域では、水利用の9割近くが地下水に依存している。同地域は首都ハバナへの送水を行う重要な地下水源地帯でもあるが、地下水位低下や帯水層への塩水侵入被害が進行し、上水や農業用水へ悪影響を及ぼしている。</p> <p>我が国は、これまでに同国水資源庁に対し、地下水管理に関する技術協力プロジェクトを2件実施してきた。水資源庁は、水資源の合理的・持続的な利用に取り組んでいるが、他機関との連携不足、灌漑用水の管理不足等の課題が依然として残っている。</p> <p>そこで、今回、水資源に関するデータ収集能力を一層強化しつつ、水資源管理計画や流域管理委員会の機能強化等を通じた、水資源の統合的な管理を実現するための能力強化支援が要請された。</p> <p>【目的】対象地域の課題や関係諸機関の能力、役割分担等を分析・整理し、プロジェクトの内容を提案・協議する。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み、手続き等を十分に把握の上、他の調査団員と協議、調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定(特に統合水資源管理推進のための、灌漑分野の分析等)のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】統合水資源管理(灌漑)</p> <p>【人月合計】約1.36人月(現地0.86人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月中旬~6月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	